

平成 21 年度一般会計決算概況（速報値）について

（単位：億円）

歳入総額 A	歳出総額 B	差引 A－B	繰越財源 C	実質収支（累積収支） (A－B－C)
7, 3 4 0	7, 3 0 4	3 6	4 7	△ 1 1

※ 平成 20 年度実質収支△ 3 0 億円 ① → 平成 21 年度単年度収支 1 9 億円 (②－①)
平成 21 年度実質収支△ 1 1 億円 ②

1 収 支 の 概 況

平成 21 年度当初予算において、前年度後半からの急激な景気後退の影響により、市税や府税交付金の減収を見込んだものの、その後、これらの減収額がさらに拡大する見込となった。加えて、生活保護費等に多額の追加財政需要が生じたことから、年度途中において、大幅な財源不足に見舞われた。

この緊急事態に的確に対応し、平成 20 年度決算で生じた 3 0 億円の実質収支赤字を拡大させることのないよう、市長を本部長とする「財政健全化推進本部会議」を新たに設置し、戸籍事務電算化事業の休止や総務事務効率化事業の更なる効率化、下水道事業に対する雨水処理負担金の支出平準化などの経費節減の取組と国庫補助金や減収補てん債などの歳入確保の取組を全庁を挙げて推進するとともに、それでも不足する財源については、財政調整基金等の取崩しにより補てんすることとした。

平成 21 年度一般会計決算については、こうした歳出歳入両面における取組により、単年度収支が 1 9 億円の黒字となり、実質収支の赤字額は 1 1 億円にまで縮小する見込みとなった。

なお、全会計を合計した連結実質赤字についても、一般会計の実質収支が改善したことに加え、公営企業会計の資金収支も改善する見込みであることなどから、赤字額は 2 0 0 億円程度（平成 20 年度赤字 3 0 6 億円）にまで縮小する見込みである。

2 決 算 の 特 徴

(1) 厳しい社会経済状況を反映し、生活保護費の増や中小企業の資金繰りを支えるための中小企業金融対策預託金が増となるものの、前年度の臨時的要素であった地下鉄東西線第 3 セクター区間直営化に伴う高速鉄道事業特別会計への繰出金が減となることなどから、歳出総額は前年度（7, 3 1 3 億円）を 0. 1 % 下回る 7, 3 0 4 億円となる見込みである。また、歳入総額については市税が大幅な減収となったものの、中小企業金融対策預託金の元金収入が増加したことなどから、前年度（7, 3 2 7 億円）を 0. 2 % 上回る 7, 3 4 0 億円となる見込みである。

(2) 市税収入については、平成 21 年度当初予算において、平成 20 年度決算を 4 0 億円下回る額を見込んだものの、急激な景気後退の影響が当初の見込みを上回り、特に市民税法人分が前年度に比べ、1 3 7 億円減少となることなどから、市税全体では前年度（2, 6 6 4 億円）から過去最大の減少額となる 1 3 9 億円、5. 2 % 下回る 2, 5 2 5 億円となる見込みである。

また、市税徴収率についても、これまで平成 11 年度から平成 20 年度まで 10 年連続で向上していたが、厳しい経済状況のなか、平成 21 年度については、前年度を 0. 2 ポイント下回る 9 7. 0 % となる見通しである。

(3) 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で平成20年度末を222億円下回る1兆9,564億円となり、平成15年度以来7年連続で前年度を下回る見込みである。

また、一般会計分については、平成20年度末を28億円下回る9,804億円となり、3年ぶりに減少の見込みである。

3 今後の財政運営

景気後退の影響が本格的に現れ、平成22年度の市税収入が平成21年度決算額を更に下回る見込みとなるなど、本市財政は依然として厳しい状況にあるものの、平成22年度においては、単年度収支の黒字を引き続き確保し、実質収支赤字の解消に努める必要がある。

このため、「財政健全化推進本部会議」を中心に全庁が財政情報を共有し、平成22年度予算の執行にあっても、経費の節減と歳入確保の取組を一層推進する。

あわせて、「財政改革有識者会議」の提言を踏まえた中長期的な財政の構造改革に早期に取り組み、京都の未来に責任を持つ持続可能な財政運営の確立を目指す。

<参考1> 主な一般財源の状況

(単位：億円)

項 目		20年度 決算 A	21年度					20→21増減 (C－A)
			予算			決算見込 C	(C－B)	
			当初	補正額	補正後 B			
市 税		2,664	2,624	△ 105	2,519	2,525	6	△ 139
	市民税個人分	836	838		838	835	△ 3	△ 1
	市民税法人分	429	387	△ 105	282	292	10	△ 137
	固定資産税	1,003	1,004		1,004	1,007	3	4
府 税 交 付 金		235	265	△ 40	225	231	6	△ 4
地 方 交 付 税		662	657	3	660	664	4	2
臨時財政対策債		139	215		215	215	0	76

<参考2> 市債残高 (全会計)

(単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末 A	平成21年度末見 込み B	21 末-20 末 B-A
合計 (臨時財政対策債を除く)	19,903	19,786	19,564	△222
市 民 1 人 当 た り	1,355千円	1,348千円	1,335千円	△13千円
(臨時財政対策債を含む合計)	(21,234)	(21,240)	(21,204)	(△36)
(市 民 1 人 当 た り)	(1,446千円)	(1,448千円)	(1,447千円)	(△1千円)

<参考3> 市債残高 (一般会計)

(単位：億円)

	平成19年度末	平成20年度末 A	平成21年度末見 込み B	21 末-20 末 B-A
合計 (臨時財政対策債を除く)	9,769	9,832	9,804	△28
市 民 1 人 当 た り	665千円	670千円	669千円	△1千円
(臨時財政対策債を含む合計)	(11,099)	(11,285)	(11,444)	(159)
(市 民 1 人 当 た り)	(756千円)	(769千円)	(781千円)	(12千円)